

令和 1 年度 事務事業評価シート

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	生活改善センター管理運営事業	会計名称	一般会計		担当課	社会教育課		
		予算科目	6 款 1 項 6 目	事業番号	5470	所属長名	山岡慎司	
事業評価の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象事業 <input type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)				担当責任者名	宮田哲二		
法令根拠等	伊予市構造改善センター条例・同施行規則、伊予市佐礼谷生活改善センター条例・同施行規則				実施期間	【開始】	令和/平成 18 年度	
総合計画での位置付け	生涯教育都市の創造 生涯にわたり学習できる環境づくり					【終了】	令和 年度(予定) <input checked="" type="checkbox"/> 設定なし	
総合計画における本事業の役割	中山地区公民館の支館としての役割を担っており、施設管理運営を適切に行うことで、地域コミュニティの場、地域住民の生涯学習の場、活動の場として、安全で快適に利用できる環境づくりを行う。							
事業の対象	市民	事業の目的		地域住民の生活の改善を推進し福祉の向上を図るとともに、中山地区公民館の支館として、地域住民の生涯学習の場、活動の場として、安全で快適に利用できるよう、施設の管理運営を行う。				
事業の内容 (整備内容)	施設の使用申請受付及び許可書交付業務、清掃等管理業務、施設設備管理業務、管理運営のための各種経費の支払業務		昨年度の課題に対する具体的な改善策		施設の維持管理について、できる限り早い時期に地元管理にシフトする方向で調整していく必要があり、地元の理解を得られるよう協議を重ね、今後の施設管理の方策を検討していく。			

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)						
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	前年度実績	1年度予定	9月末の実績	1年度実績	
直接事業費	3,435	2,831	0	0	0	2,749	永木構造改善センター使用状況	回	61	60	22	40	
財源内訳						0							
国庫支出金		0	0	0	0	0							
県支出金		0	0	0	0	0							
地方債		0	0	0	0	0							
その他		0	0	0	0	0	野中構造改善センター使用状況	回	39	40	18	30	
一般財源	3,435	2,831	0	0	0	2,749							
職員の人工(にんく)数	0.10	0.16				0.16	佐礼谷生活改善センター使用状況	回	204	200	104	186	
1人工当たりの人件費単価	7,982	7,992				7,992							
※ 直接事業費+人件費	4,233	4,110				4,028							
主な実施主体	直接実施		実施形態(補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)										
向こう5年間の直接事業費の推移 (千円)					2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	5年間の合計			
					3,176	3,100	3,100	3,000	3,000	15,376			
成果指標	指標	地域コミュニティづくりや生涯学習・活動の場としての利用拡大を図る。			⇒	区分年度	前年度	1年度	2年度	目標 毎年度			
	指標設定の考え方	適正な施設運営管理を図り、安全で快適な利用環境を提供することで、利用拡大につながる。				目標							
	指標で表せない効果					実績							

事務事業評価 (CHECK)

新たな課題や当初の改善策に対する対応状況 (今年度の途中経過)		今後の施設維持管理について、各地域での会合にて地元管理へ移行する方向について事前協議を行うが、「これまでと同様での維持管理をしていただきたい」との地元住民の意向が根強い。							
事務事業評価	自己判定 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 施策の目的を果たすために必要不可欠な事業である。 概ね、施策の目的に沿った事業である。	4	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A	事業成果・工夫した点 中山地区公民館各支館の活動拠点であり、地域コミュニティの場、生涯学習の場として、住民が安全で快適に利用できる環境づくりに寄与することができた。 また、施設の維持管理経費の節減に努めることができた。	
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。	4				
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。 市が積極的に関与・実施すべき事業である。	3				
		有効性	事業の効果	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。	4	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A		
			成果向上の可能性	5 4 3 2 1 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。	3				
			施策への貢献度	5 4 3 2 1 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。 施策推進への貢献は多大である。	4				
	効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。	3	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	B	事業の苦勞した点・課題 施設維持管理を地元管理にシフトする方向について、住民への意見聴取を行っているが、反対意見がほとんどであり、近々での地元管理への移行は難しい現状である。 今後もし引き続き、地域住民の理解を得られるよう協議を重ねるとともに、地元管理へシフトするための方策や課題解決について検討していく必要がある。		
		コスト効率	5 4 3 2 1 活動指標の実績も上らず、効率的な手段の見直しが必要である。 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。	3					
		市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。	3					
	一次判定 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 施策の目的を果たすために必要不可欠な事業である。 概ね、施策の目的に沿った事業である。	4	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D		A	事業の方向性 ■ 事業継続と判断する。 □ 事業縮小と判断する □ 事業廃止と判断する (判断の理由) 中山地区公民館の支館としての役割を担っており、公民館活動の拠点として継続して施設の管理運営を行う必要がある。
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。	3				
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。 市が積極的に関与・実施すべき事業である。	3				
有効性		事業の効果	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。	4	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A			
		成果向上の可能性	5 4 3 2 1 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。	3					
		施策への貢献度	5 4 3 2 1 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。 施策推進への貢献は多大である。	3					
効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。	3	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	B	所属長の課題認識 他の施設との公平性を確保するため、本施設の使用料規定の追加検討及び地元への集会所として譲与等、持続可能な施設の維持管理に向け検討を行う。			
	コスト効率	5 4 3 2 1 活動指標の実績も上らず、効率的な手段の見直しが必要である。 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。	3						
	市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。	3						

施策を踏まえた判断	二次判定	<input type="checkbox"/>	一次判定結果は以下の点について良好と評価し、更なる事業推進を求める。	⇒ 指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。
		<input checked="" type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断する。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。	

行政評価委員会の答申	外部評価	答申の内容
<div style="border: 1px solid black; height: 100px;"></div>		

今後の方向性 (ACTION)

の経営者判断会議	事業の方向性		コメント欄
	<input type="checkbox"/>	さらに重点化する。	
	<input type="checkbox"/>	現状のまま継続する。	
	<input checked="" type="checkbox"/>	見直しの上、継続する。	
	<input type="checkbox"/>	事業の縮小を検討する。 事業を縮小する。	
	<input type="checkbox"/>	事業の休止、廃止を検討する。 事業を休止、廃止する。	